

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2024年6月12日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 2024年2月1日 至 2024年4月30日）
【会社名】	萩原工業株式会社
【英訳名】	HAGIHARA INDUSTRIES INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅野 和志
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086（440）0860
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業支援部門長 吉田 淳一
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086（440）0860
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業支援部門長 吉田 淳一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自2022年11月1日 至2023年4月30日	自2023年11月1日 至2024年4月30日	自2022年11月1日 至2023年10月31日
売上高 (千円)	15,930,230	16,374,002	31,245,163
経常利益 (千円)	1,091,081	1,405,056	2,250,739
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	2,246,307	960,179	3,118,160
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,919,206	1,061,992	2,961,665
純資産額 (千円)	27,722,462	28,642,218	27,901,724
総資産額 (千円)	41,363,008	42,628,001	42,432,902
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	160.63	70.01	223.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.9	67.0	65.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,206,726	2,860,419	4,579,834
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	700,684	1,834,181	4,653,905
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	435,958	906,706	1,042,113
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,614,556	5,537,427	5,397,530

回次	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2023年2月1日 至2023年4月30日	自2024年2月1日 至2024年4月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	35.42	39.29

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は、株式交付信託の仕組みを用いた役員株式報酬制度を導入しております。1株当たり四半期(当期)純利益の基礎となる期中平均株式数はその計算において控除する自己株式に、当該信託が保有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、値上げや円安の効果により好業績となった会社があった一方で、2024年1～3月期の国内総生産は年率マイナス2.0%と2四半期ぶりのマイナス成長となり、記録的な円安も一因となった物価の上昇も継続、また、ロシアとウクライナ及びパレスチナとイスラエルの紛争も原油高や海上輸送の混乱といった経済活動に大きな影響を及ぼし、不安材料が残る状況にありました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、販売単価の管理、原材料の見直し及び生産効率の改善等、収益性を重視した活動に注力してまいりました。

その結果、売上高163億74百万円（前年同四半期比2.8%増）、営業利益12億71百万円（前年同四半期比25.8%増）、経常利益14億5百万円（前年同四半期比28.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億60百万円（前年同四半期比57.3%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益が大きく減少している理由は、前年度に当社連結子会社の青島萩原工業有限公司が土地収用に伴い受領した収用補償金20億22百万円を特別利益に計上したためであります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

【合成樹脂加工製品事業】

合成樹脂加工製品事業におきましては、第1四半期と同様、資材価格の高騰に起因したユーザーの買い控え等により、特に農業資材向けや一般資材向け原系の需要が依然として低迷いたしました。一方、粘着テープ原反は災害対策需要や住宅向け用途が増えたことで好調に推移、ブルーシートは能登半島地震の復興需要に優先して対応してまいりました。また、円安を背景に輸出案件が好調に推移し、特に包装資材用途のメルタックが大幅な増収となり、コンクリート補強繊維「バルチップ」も競争が激化する海外市場の中で増収となりました。インドネシア子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」におきましては、主要製品であるバルチップ、低迷していたフレキシブルコンテナバッグの生産量増加により増収、国内子会社「東洋平成ポリマー株式会社」におきましては、買い控え等の影響で減収となりましたが、価格転嫁や生産性改善等により増益となりました。

その結果、売上高134億73百万円（前年同四半期比0.6%減）、営業利益10億46百万円（前年同四半期比14.6%増）となりました。

【機械製品事業】

機械製品事業におきましては、主力製品であるスリッター関連機器において、国内市場ではラベル関連など順調に販売が推移いたしました。海外市場では中国市場におけるリチウムイオン電池関連の市況が低調となり、今後も厳しい状況が予測されております。一方、世界的な脱炭素の流れを背景にマテリアルリサイクルへの取り組みが国内大手企業でも増えており、ペットボトルの水平リサイクルに欠かせないスクリーンチェンジャーの販売が増加し、リサイクル関連製品の売上が大幅に拡大いたしました。引き続き、マテリアルリサイクル関連の常設展示機を最新化し、各業界の大手企業との協業を積極的に推進してまいります。

その結果、売上高29億0百万円（前年同四半期比21.9%増）、営業利益2億25百万円（前年同四半期比130.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は426億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億95百万円の増加となりました。資産の部では、流動資産は224億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億79百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金が4億88百万円、その他が4億62百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定資産は201億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億75百万円の増加となりました。これは主に建設仮勘定が12億69百万円増加したこと等によります。

負債の部では流動負債は90億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億12百万円の減少となりました。これは主に短期借入金が1億49百万円減少したこと等によります。

固定負債は49億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億33百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が4億5百万円減少したこと等によります。

純資産の部は286億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億40百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は67.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億39百万円増加し55億37百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は28億60百万円（前年同四半期比29.6%増）となりました。

これは税金等調整前四半期純利益14億3百万円、減価償却費8億25百万円、売上債権の減少額3億87百万円を主とする資金の増加と法人税等の支払額3億92百万円を主とする資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は18億34百万円（前年同四半期比161.8%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出18億24百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は9億6百万円（前年同四半期比108.0%増）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出3億26百万円及び配当金の支払額3億45百万円を主とするものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億71百万円（前年同四半期は3億22百万円）であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,897,600	14,897,600	東京証券取引所プライム市場	単元株式数 100株
計	14,897,600	14,897,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年2月1日~ 2024年4月30日	-	14,897,600	-	1,778,385	-	1,393,185

(5) 【大株主の状況】

2024年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	1,550	11.21
萩原株式会社	岡山県倉敷市西阿知町西原884番地	1,435	10.38
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	657	4.75
萩原 邦章	岡山県倉敷市	537	3.88
萩原工業従業員持株会	岡山県倉敷市水島中通1丁目4番地	462	3.34
萩原 賦一	岡山県倉敷市	200	1.44
株式会社広島銀行(常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	200	1.44
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	200	1.44
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	125	0.90
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-12	100	0.72
計		5,468	39.55

- (注) 1. 当社は2024年4月30日現在で、自己株式1,071千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.19%)を所有しており、上記大株主からは除外しております。
2. 当社は、株式交付信託を導入しております。当該信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する111千株(0.74%)は、上記(注)1の自己株式に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,071,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,792,600	137,926	-
単元未満株式	普通株式 33,400	-	-
発行済株式総数	14,897,600	-	-
総株主の議決権	-	137,926	-

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式111,400株(議決権の数1,114個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めております。

【自己株式等】

2024年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
萩原工業株式会社	岡山県倉敷市水島 中通一丁目4番地	1,071,600	-	1,071,600	7.19
計	-	1,071,600	-	1,071,600	7.19

(注) 株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する111,400株(議決権の数1,114個)は、上記自己名義所有株式数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,138,450	6,279,827
受取手形及び売掛金	7,386,760	6,898,194
電子記録債権	1,267,164	1,371,284
商品及び製品	2,804,960	2,551,415
仕掛品	3,169,921	3,292,323
原材料及び貯蔵品	1,511,841	1,371,746
その他	1,213,658	750,903
貸倒引当金	17,479	20,380
流動資産合計	23,475,279	22,495,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,546,956	7,468,165
機械装置及び運搬具(純額)	3,715,395	3,682,166
工具、器具及び備品(純額)	395,262	435,935
土地	3,853,106	3,851,502
建設仮勘定	1,295,981	2,565,224
有形固定資産合計	16,806,703	18,002,994
無形固定資産		
のれん	108,333	95,833
その他	388,224	384,640
無形固定資産合計	496,557	480,473
投資その他の資産		
保険積立金	389,139	377,599
その他	1,265,223	1,271,617
投資その他の資産合計	1,654,362	1,649,217
固定資産合計	18,957,623	20,132,685
資産合計	42,432,902	42,628,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,732,983	1,787,263
電子記録債務	1,675,753	1,634,828
短期借入金	2,314,843	2,165,494
未払法人税等	428,705	427,512
賞与引当金	655,336	602,471
製品保証引当金	36,909	40,139
その他	2,325,977	2,400,524
流動負債合計	9,170,509	9,058,234
固定負債		
長期借入金	4,374,922	3,968,935
退職給付に係る負債	756,001	712,017
その他	229,745	246,596
固定負債合計	5,360,668	4,927,549
負債合計	14,531,178	13,985,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,385	1,778,385
資本剰余金	1,490,082	1,490,082
利益剰余金	24,912,660	25,527,192
自己株式	1,501,196	1,501,196
株主資本合計	26,679,932	27,294,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,683	48,873
繰延ヘッジ損益	3,695	1,732
為替換算調整勘定	1,237,590	1,287,985
退職給付に係る調整累計額	130,342	87,600
その他の包括利益累計額合計	1,145,626	1,247,525
新株予約権	52,322	76,471
非支配株主持分	23,842	23,756
純資産合計	27,901,724	28,642,218
負債純資産合計	42,432,902	42,628,001

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年11月 1 日 至 2023年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)
売上高	15,930,230	16,374,002
売上原価	11,750,565	11,788,614
売上総利益	4,179,664	4,585,388
販売費及び一般管理費	3,168,805	3,313,741
営業利益	1,010,859	1,271,647
営業外収益		
受取利息	16,094	11,665
受取配当金	1,631	2,125
受取保険金	42,480	19,382
為替差益	-	65,215
試作品等売却収入	16,990	15,818
その他	66,385	56,362
営業外収益合計	143,582	170,569
営業外費用		
支払利息	26,695	27,613
為替差損	32,006	-
その他	4,658	9,546
営業外費用合計	63,360	37,160
経常利益	1,091,081	1,405,056
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7,860
収用補償金	2,022,865	-
特別利益合計	2,022,865	7,860
特別損失		
固定資産売却損	-	2,415
固定資産除却損	-	6,749
特別損失合計	-	9,164
税金等調整前四半期純利益	3,113,947	1,403,752
法人税等	864,458	440,407
四半期純利益	2,249,488	963,344
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,180	3,164
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,246,307	960,179

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
四半期純利益	2,249,488	963,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,642	14,189
繰延ヘッジ損益	2,265	5,427
為替換算調整勘定	313,295	47,144
退職給付に係る調整額	19,363	42,742
その他の包括利益合計	330,282	98,648
四半期包括利益	1,919,206	1,061,992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,914,712	1,062,078
非支配株主に係る四半期包括利益	4,493	85

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,113,947	1,403,752
減価償却費	660,243	825,048
収用補償金	2,022,865	-
のれん償却額	48,047	12,499
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,669	2,900
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	108,213	18,035
役員株式報酬引当金の増減額(は減少)	69,360	8,748
役員退職慰労金の支払額	169,539	-
受取利息及び受取配当金	17,725	13,790
支払利息	26,695	27,613
売上債権の増減額(は増加)	471,641	387,862
棚卸資産の増減額(は増加)	4,547	294,925
仕入債務の増減額(は減少)	243,117	145,898
その他	456,695	154,027
小計	776,129	3,267,521
利息及び配当金の受取額	15,795	14,753
利息の支払額	30,986	29,444
法人税等の支払額	598,494	392,411
収用補償金の受取額	2,022,865	-
補助金の受取額	21,417	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,206,726	2,860,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	587,731	1,824,965
有形固定資産の売却による収入	694	5,191
投資有価証券の売却による収入	35	16,892
保険積立金の増減額(は増加)	20,264	11,539
その他	133,947	42,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	700,684	1,834,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	80,957	235,287
長期借入金の返済による支出	101,630	326,095
自己株式の取得による支出	75	-
配当金の支払額	253,295	345,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	435,958	906,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	128,817	20,365
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	941,265	139,897
現金及び現金同等物の期首残高	4,673,291	5,397,530
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,614,556	5,537,427

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間においては、一部の連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
受取手形	10,703千円	37,655千円
電子記録債権	72,604	60,091
電子記録債務	55,096	56,104

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年11月1日 至2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年11月1日 至2024年4月30日)
運賃及び荷造費	513,482千円	452,222千円
貸倒引当金繰入額	4,353	7,998
給料及び賞与	682,610	759,986
賞与引当金繰入額	170,784	145,294
退職給付費用	22,221	22,149
役員株式報酬引当金繰入額	11,874	8,748

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年11月1日 至2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年11月1日 至2024年4月30日)
現金及び預金勘定	6,253,236千円	6,279,827千円
預入期間が3か月を超える定期預金	638,680	742,400
現金及び現金同等物	5,614,556	5,537,427

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年11月1日至2023年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月25日 定時株主総会	普通株式	252,830	18	2022年10月31日	2023年1月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する74,775株に対する配当金1,345千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月12日 取締役会	普通株式	351,152	25	2023年4月30日	2023年7月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する31,675株に対する配当金791千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年11月1日至2024年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年1月24日 定時株主総会	普通株式	345,647	25	2023年10月31日	2024年1月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する111,475株に対する配当金2,786千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月10日 取締役会	普通株式	345,647	25	2024年4月30日	2024年7月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する111,475株に対する配当金2,786千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	合成樹脂 加工製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
日本	9,320,660	1,667,805	10,988,466	-	10,988,466
アジア	1,524,477	688,977	2,213,454	-	2,213,454
北アメリカ	1,114,002	22,869	1,136,872	-	1,136,872
南アメリカ	808,005	-	808,005	-	808,005
オセアニア	413,902	-	413,902	-	413,902
ヨーロッパ	356,642	69	356,712	-	356,712
アフリカ	12,816	-	12,816	-	12,816
顧客との契約から生じる 収益	13,550,508	2,379,721	15,930,230	-	15,930,230
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	13,550,508	2,379,721	15,930,230	-	15,930,230
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	170,362	170,362	170,362	-
計	13,550,508	2,550,083	16,100,592	170,362	15,930,230
セグメント利益	912,815	98,043	1,010,859	-	1,010,859

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	合成樹脂 加工製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
日本	9,060,802	2,545,292	11,606,094	-	11,606,094
アジア	1,670,436	353,949	2,024,386	-	2,024,386
北アメリカ	1,148,140	936	1,149,077	-	1,149,077
南アメリカ	1,005,531	-	1,005,531	-	1,005,531
ヨーロッパ	314,945	539	315,485	-	315,485
オセアニア	273,427	-	273,427	-	273,427
アフリカ	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる 収益	13,473,284	2,900,718	16,374,002	-	16,374,002
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	13,473,284	2,900,718	16,374,002	-	16,374,002
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	277,018	277,018	277,018	-
計	13,473,284	3,177,736	16,651,020	277,018	16,374,002
セグメント利益	1,046,103	225,543	1,271,647	-	1,271,647

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり四半期純利益	160円63銭	70円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,246,307	960,179
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,246,307	960,179
普通株式の期中平均株式数(株)	13,984,600	13,714,427
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、株式交付信託を導入しております。1株当たり四半期純利益の基礎となる期中平均株式数はその計算において控除する自己株式に当該信託が保有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2024年6月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・345,647千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・25円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2024年7月2日

(注) 2024年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年6月10日

萩原工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 慶 太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 原 大 祐

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萩原工業株式会社の2023年11月1日から2024年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萩原工業株式会社及び連結子会社の2024年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の

注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。